

衆議院災害対策特別委員会ニュース

【第213回国会】令和6年4月25日（木）、第5回の委員会が開かれました。

1 災害対策に関する件

- ・令和6年能登半島地震による被害状況等調査のため、石川県に派遣された委員を代表して、後藤委員長から報告を聴取しました。
- ・松村国務大臣（防災担当）、馬場総務副大臣、赤澤財務副大臣、平沼内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）佐々木紀君（自民）、日下正喜君（公明）、中島克仁君（立憲）、近藤和也君（立憲）、掘井健智君（維教）、田村貴昭君（共産）、鈴木義弘君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

佐々木紀君（自民）

令和6年能登半島地震

- ア 高齢者等に対するサポート拠点の整備に係る予算措置
- イ 2次避難所となった施設の原状回復に対する支援

日下正喜君（公明）

- (1) 災害救助法による救助の種類に「福祉サービスの提供」を規定する必要性
- (2) 令和6年能登半島地震
 - ア 関係府省庁と地元自治体とが一体となって輪島港等の復旧及び創造的復興を加速化する必要性
 - イ 輪島朝市通り周辺区域の公費解体の進め方に係る検討状況
 - ウ 高齢者等に対するサポート拠点の整備への具体的支援
 - エ 被災自治体の事情を踏まえ今後も伴走型支援を継続する必要性

中島克仁君（立憲）

- (1) 災害救助法による救助の種類への「福祉サービスの提供」の規定追加
 - ア 規定する必要性
 - イ 規定する必要性に係る政府内での検討期限の目途
 - ウ サービスが規定されていた場合の効果
- (2) 「地域コミュニティ拠点の整備及び運営」を災害救助法による救助の特別基準の対象とする必要性
- (3) 令和6年能登半島地震
 - ア 災害関連死
 - a 現時点における災害関連死者数
 - b 同死者数に対する松村大臣の見解
 - イ 応急仮設住宅等の住環境の整備等の必要性
 - ウ 被災した地域における介護施設等の事業継続
 - a 事業継続の重要性及び支援策
 - b 介護人材の更なる処遇改善の必要性
 - エ 石川県の1.5次避難所の設置事例を今後の災害時に活用する必要性

近藤和也君（立憲）

令和6年能登半島地震

- ア 令和6年4月9日の財政制度等審議会財政制度分科会
 - a 「令和6年能登半島地震の復旧・復興の在り方」での人口減少局面に係る議論の真意
 - b 意図と異なる捉え方をされたことに対する赤澤財務副大臣の所見
 - c 人口減少地域の復旧・復興に当たっての松村大臣の見解
- イ 今後設置予定の復興基金について、被災地域の事情に応じた用途を認める必要性

掘井健智君（維教）

- (1) 令和6年能登半島地震
 - ア 石川県の1.5次避難所に対する評価及び現時点での課題
 - イ 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）が能登半島地震で果たしている機能及び今後の課題
- (2) 災害救助法による救助の種類に「福祉サービスの提供」を規定する必要性
- (3) 発災時における基礎自治体の役割
 - ア 防災専従職員が配置されていない市区町村があることに対する消防庁の認識
 - イ 市町村の負担を軽減させる仕組の充実
- (4) 地震保険の加入促進策

田村貴昭君（共産）

令和6年能登半島地震

- ア 未だ自宅で水道が使えない被災者への支援
 - a 自宅敷地内外それぞれの給水管復旧に係る費用負担
 - b 自宅敷地内の配水管損傷による断水世帯数
 - c 市町境や県境を越えて修理の担い手を確保する必要性
 - d 県外の修理事業者による支援の必要性に対する松村大臣の見解
 - e 配水管修理費用の自己負担が難しい被災者への対応
 - f 住宅敷地内の水道復旧工事に対する新たな支援策導入の必要性
- イ 仮設住宅に居住する高齢者に対する見守り支援における課題

鈴木義弘君（国民）

- (1) 令和6年能登半島地震
 - ア 地震により倒壊した所有者不明の建物の件数及びその割合
 - イ 既存不適格建築物に対する対応及び被災して隣家に倒れ掛かった建物の所有者の損害賠償責任
- (2) 行政代執行による所有者不明家屋の解体を国が後押しする必要性
- (3) 被災事業者の二重債務問題への対策